

KOJIMA

Co.,Ltd.

[第44期]

2007.3

年次報告書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで



<http://www.kojima.net>

平成20年3月期は、全都道府県への出店を達成いたします



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第44期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の年次報告書をお届けするにあたりご挨拶申し上げます。

当社は「地域一番店の集合体・コジマ」を確立すべく店舗の統廃合を積極的に推進し、店舗競争力を高めてまいりました。また大型店を基本とする標準化出店を継続し、さらに収益構造改革により高収益体質の店舗を完成させる事に注力いたしました。その結果、創業から52年を経て、今期、鳥取県、山口県、宮崎県、島根県に出店する事により、全国店舗網が完成いたします。これもひとえに株主様の並々ならぬご支援の賜物であると深く感謝しております。

また、この場を借りまして、皆様にご報告させていただく事がございます。本年4月24日、当社創業者である名誉会長・小島勝平が他界いたしました。創業時より宇都宮に本拠を置く当社は、地方でも秋葉原に負けない価格を提供し、お客様の豊かな生活に貢献したいという強い想いを実現させるために営業活動をおこなってまいりました。故人が生涯、この創業時の理念を変えずに事業を拡大させることができましたのは、ひとえに株主様をはじめ、多くの方々のご支援があったからであり、故人に成り代わりまして衷心より御礼申し上げます。

今後も、「お客様のために労を惜しまず」という創業者の志しをしっかりと引継ぎ、お客様に信頼される企業として成長すべく全社一丸となって営業活動をおこなってまいります。

株主の皆様には、引き続きなお一層のご支援、ご協力を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

平成19年6月

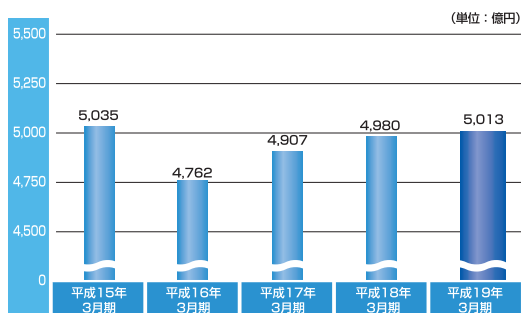
代表取締役社長
小島章利

●業績の推移

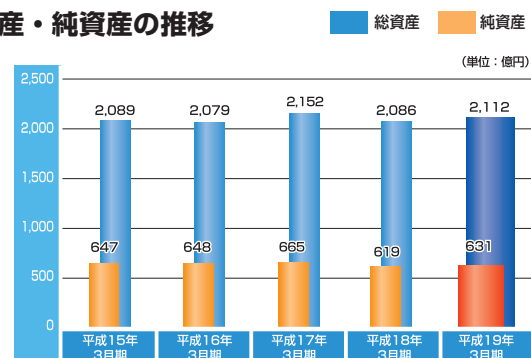
(単位：百万円)

区 分	平成15年3月期 (平成14年4月1日 ～平成15年3月31日)	平成16年3月期 (平成15年4月1日 ～平成16年3月31日)	平成17年3月期 (平成16年4月1日 ～平成17年3月31日)	平成18年3月期 (平成17年4月1日 ～平成18年3月31日)	平成19年3月期 (平成18年4月1日 ～平成19年3月31日)
売上高	503,458	476,156	490,694	498,040	501,335
経常利益	2,165	3,141	5,670	6,317	4,354
当期純利益	255	492	2,222	△3,829	1,917
1株あたり当期純利益	6.56円	12.65円	57.13円	△98.42円	49.28円
総資産	208,897	207,904	215,160	208,615	211,237
純資産	64,739	64,804	66,456	61,909	63,126

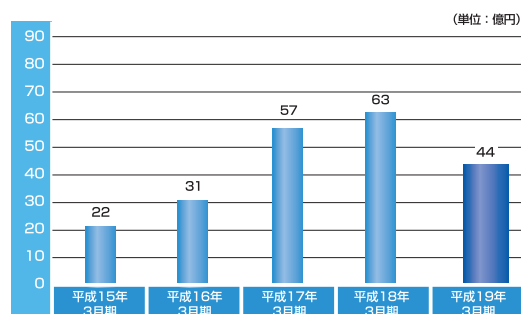
●売上高の推移



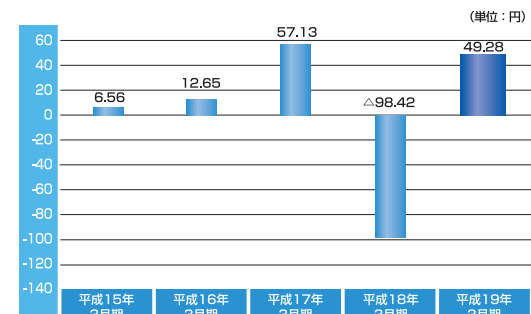
●総資産・純資産の推移



●経常利益の推移



●1株あたり当期純利益の推移



平成19年3月期の市場動向と当社の取り組み

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益が改善するとともに民間の設備投資も拡大してまいりました。一方、雇用情勢には幾分厳しさが残るものの改善に広がりが見られるようになり、雇用者所得も緩やかな増加をしていることもあって、個人消費も底堅く推移いたしました。

このような環境下において、当社グループでは、「10年・5年長期無料保険」をはじめ配送時のサービスなど、より一層のお客様の利便性向上を目的とした「安心！コジマのサービス」を開始するとともに各種販促策の充実度を高めることで、高単価商品の需要の取り込みに努めました。さらに、今後の普及が期待される「オール電化」の取扱いを開始するなど、お客様サービス内容の充実をも図りました。また、引き続き収益構造改善策の精度を高めることに注力するとともに、販売力・接客力の向上を図るべく資格制度の立上げを行うなど、人材教育の充実に努めました。

その一方で、前期は冷夏・暖冬という天候不順により季節商品（エアコン・暖房器具）が低調に推移いたしました。また、ウインドウビスタが発売されることによる発売前の買い控えと、その発売後の反動が緩やかであったことにより業績のマイナスがありましたが、それらは一時的な特殊要因であり長期的な視点で見れば来期の業績が下ぶれする可能性は少ないと考えております。なお、今年は標準的な気候・気温であると予想されており、季節要因による業績への影響は少ないと考えております。

また、期末の在庫が増えた要因としては、先に述べましたように冷夏・暖冬による季節商品の不振やウインドウビスタの販売が緩やかであったこと、さらに新規出店による一時的な在庫の増加が主な原因となっております。なお、在庫増につきましては5月末時点で解消されております。

今期売上高は5,013億35百万円（前期比0.7%増）、 経常利益は43億54百万円（同31.1%減）となりました

当連結会計年度における売上高は5,013億35百万円（前期比0.7%増）、経常利益は43億54百万円（同31.1%減）、当期純利益は19億17百万円（前連結会計年度は当期純損失38億29百万円）となりました。

引き続き経営資源の強化構築に邁進し、収益力の向上

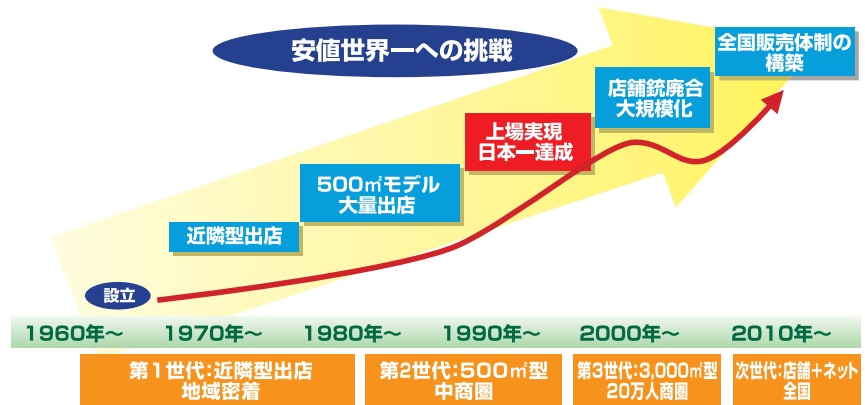
を図る諸施策を実施することによって、平成20年3月期（平成19年度）の業績につきましては、売上高5,297億円（前期比5.7%増）、経常利益53億30百万円（同22.4%増）、当期純利益25億78百万円（同34.4%増）を見込んでおります。

成長構造改革の中長期的戦略

《長期サイクルの投資戦略》

店舗形態のサイクルは長期的なものであり、投資のスパンもそれに応じた長期的なものと考えております。

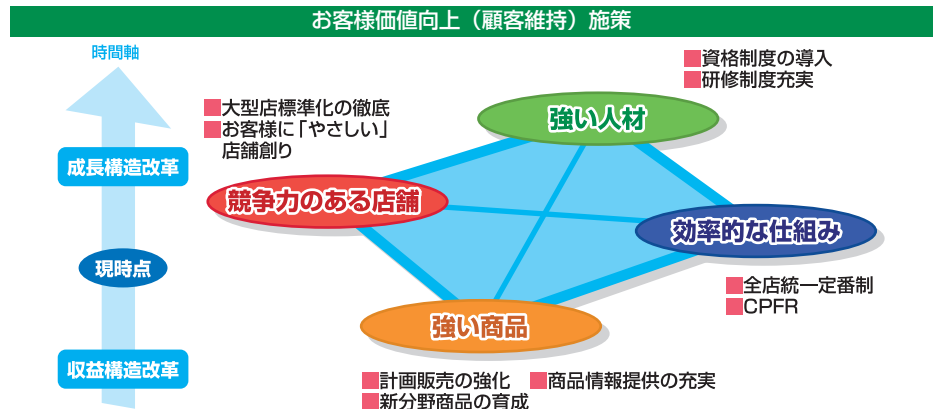
今後は、店舗の補完的位置づけのサービス窓口機能としてネットワークを有効活用することも考えており、それも見据えて長期的視点に立った投資戦略を推進してまいります。



《「成長構造改革」を推進する経営の方向性》

家電量販店の競争力を作り上げるものは、「競争力のある店舗」「効率的な仕組み」「強い商品」「強い人材」にあると考え、時代の変化に応じて、4つのバランスを適正化していくことが重要であると認識しております。

今後、これらの基盤をベースに、お客様価値向上（顧客維持）施策を重点的に取り組んでまいります。



【連結貸借対照表】

資産の部	第43期	第44期
	(平成18年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
流動資産	115,925	121,006
現金及び預金	22,764	17,627
受取手形及び売掛金	10,717	12,815
たな卸資産	72,320	78,842
繰延税金資産	1,363	1,242
その他	8,849	10,562
貸倒引当金	△ 89	△ 83
固定資産	92,689	90,230
有形固定資産	61,010	58,875
建物及び構築物	75,131	74,030
減価償却累計額	43,457	41,119
土地	13,969	15,084
建設仮勘定	942	258
その他	7,473	7,789
減価償却累計額	2,640	2,414
無形固定資産	1,029	957
投資その他の資産	30,649	30,396
投資有価証券	1,442	1,346
長期差入保証金	22,698	21,948
繰延税金資産	2,349	3,058
その他	4,206	4,043
貸倒引当金	△ 46	△ 0
資産合計	208,615	211,237

(単位：百万円)

負債の部	第43期	第44期
	(平成18年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
流動負債	87,447	86,590
買掛金	45,133	43,536
1年以内返済予定長期借入金	27,520	28,077
1年以内償還予定の社債	200	100
未払法人税等	1,700	897
未払事業所税	244	243
未払消費税等	141	168
その他	12,507	13,566
固定負債	59,258	61,520
社債	100	—
新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	49,649	51,294
ポイント引当金	2,378	3,037
退職給付引当金	33	37
役員退職慰労引当金	211	227
その他	885	923
負債合計	146,706	148,111

少数株主持分

少数株主持分	—	—
--------	---	---

資本の部

資本金	18,916	—
資本剰余金	20,940	—
利益剰余金	21,928	—
その他有価証券評価差額金	124	—
自己株式	△ 0	—
資本合計	61,909	—
負債、少数株主持分及び資本合計	208,615	—

純資産の部

株主資本	—	63,060
資本金	—	18,916
資本剰余金	—	20,940
利益剰余金	—	23,204
自己株式	—	△ 0
評価・換算差額等	—	66
その他有価証券評価差額金	—	66
純資産合計	—	63,126
負債純資産合計	—	211,237

【連結損益計算書】

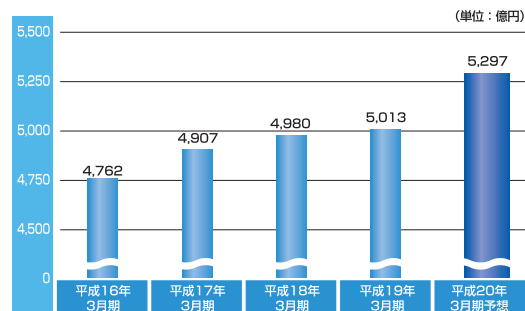
(単位：百万円)

	第43期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第44期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	498,040	501,335
売上原価	414,107	415,995
売上総利益	83,932	85,340
販売費及び一般管理費	88,228	90,887
営業損失	4,296	5,547
営業外収益	12,075	11,432
受取利息	112	121
受取配当金	14	8
販促協賛金	11,569	11,061
その他	379	240
営業外費用	1,461	1,530
支払利息	1,202	1,313
その他	259	216
経常利益	6,317	4,354
特別利益	1,406	62
貸倒引当金戻入額	27	52
投資有価証券売却益	455	—
投資有価証券清算益	13	—
固定資産売却益	886	—
預り保証金解約益	24	10
特別損失	9,858	1,027
投資有価証券評価損	3	—
固定資産売却損	434	—
固定資産除却損	403	96
減損損失	8,780	857
退店関連損失	141	6
解約保険損益修正損	94	—
建設協力金譲渡損	—	67
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)	△ 2,134	3,389
法人税、住民税及び事業税	2,722	2,017
過年度法人税等	229	—
法人税等調整額	1,695	1,471
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 3,829	1,917

売上高

5,013 億円

前期比 0.7%増



経常利益

44 億円

前期比 31.1%減

当期純利益

19 億円

前期は当期純損失38億29百万円

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	第43期	第44期	増減
	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(△は減)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)	△ 2,134	3,389	5,523
減価償却費	4,672	4,572	△ 100
役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)	△ 11	16	27
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△ 1	4	6
ポイント引当金の増減額(減少：△)	863	658	△ 204
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△ 28	△ 52	△ 23
受取利息及び配当金	△ 126	△ 130	△ 3
支払利息	1,202	1,313	111
投資有価証券売却益	△ 455	—	455
投資有価証券評価損	3	—	△ 3
固定資産売却損	434	—	△ 434
固定資産除却損	403	96	△ 306
減損損失	8,780	857	△ 7,923
売上債権の増減額(増加：△)	△ 1,898	△ 2,097	△ 199
たな卸資産の増減額(増加：△)	△ 4,317	△ 6,522	△ 2,204
仕入債務の増減額(減少：△)	1,211	△ 1,597	△ 2,808
未払消費税等の増減額(減少：△)	△ 588	27	615
その他	△ 1,027	△ 1,527	△ 499
小計	6,981	△ 991	△ 7,973
利息及び配当金の受取額	47	8	△ 39
利息の支払額	△ 1,184	△ 1,344	△ 160
法人税等の支払額	△ 3,750	△ 2,826	923
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,094	△ 5,154	△ 7,248
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△ 769	△ 5	764
投資有価証券の売却による収入	584	—	△ 584
有形固定資産の取得による支出	△ 9,916	△ 5,274	4,642
有形固定資産の除却による支出	△ 196	△ 57	138
有形固定資産の売却による収入	10,525	3,044	△ 7,481
無形固定資産の取得による支出	△ 208	△ 37	171
その他の投資等の増減額(増加：△)	△ 1,519	949	2,468
その他	△ 441	36	478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,942	△ 1,343	598
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	28,000	32,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△ 30,950	△ 29,798	1,151
社債の償還による支出	△ 200	△ 200	—
配当金の支払額	△ 680	△ 640	39
その他	△ 0	△ 0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,830	1,361	5,191
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△ 3,679	△ 5,136	△ 1,457
現金及び現金同等物の期首残高	26,443	22,764	△ 3,679
現金及び現金同等物の期末残高	22,764	17,627	△ 5,136

営業活動によるキャッシュ・フロー

△ **52** 億円

前期比 72億円減(前期は21億円)

投資活動によるキャッシュ・フロー

△ **13** 億円

前期比 6億円増

財務活動によるキャッシュ・フロー

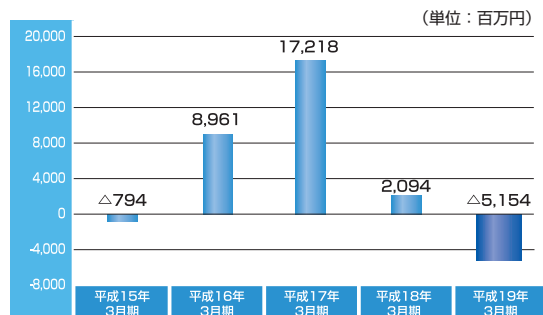
14 億円

前期比 52億円増(前期は△38億円)

●営業活動によるキャッシュ・フローの推移

営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスになった主な要因は、下記により在庫が一時的に増加した事によるものです。

1. 冷夏・暖冬による季節商品(エアコン・暖房器具)の在庫増
2. ウインドウズビスタの発売前の買い控えと発売後の緩やかな反動による在庫増
これらは一時的な特殊要因であり、5月末の時点では在庫増はすでに解消しております。また、今年は標準的な気候であると予想されており、季節要因による業績への影響は少ないと考えております。
3. 新規出店(15店舗)による在庫増



【連結剰余金計算書】

(単位：百万円)

資本剰余金の部	第43期
	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
資本剰余金期首残高	20,940
資本剰余金期末残高	20,940

利益剰余金の部	
利益剰余金期首残高	26,439
利益剰余金減少高	4,510
配当金	680
当期純損失	3,829
利益剰余金期末残高	21,928

連結子法人等について

当社グループは、当社（連結財務諸表提出会社）、株式会社コジマエージェンシー（連結子会社）、有限会社ケーケーワイ（非連結子会社で持分法非適用会社）および有限会社サンデースマイル（非連結子会社で持分法非適用会社）から構成されており、当社が家庭用電化製品の販売を、株式会社コジマエージェンシーが広告代理業、会場の運営および飲食の提供、旅行業、不動産の賃貸、生命保険の代理業等の総合サービス業を、有限会社サンデースマイルが損害保険代理業を主な事業として行っております。

なお、株式会社アビアは、平成18年4月1日をもって株式会社コジマエージェンシーに商号を変更いたしました。これは、同社の主な事業内容が会場および飲食の提供等でありましたが、今後、事業環境の変化に対応すべく、広告代理業・人材派遣業の事業内容に多角化、拡大する方針であることから、商号の変更をいたしました。

当期の営業状況 一店舗の動向一

店舗政策といたしましては、引き続き店舗の大型化と統廃合を推進いたしました。新店舗としまして福島県いわき市のNEWいわき店をはじめとする計15店舗を開設し、また、茨城県水戸市の水戸店をはじめとする計14店舗を閉店したことから、当連結会計年度末での店舗数は226店舗となりました。

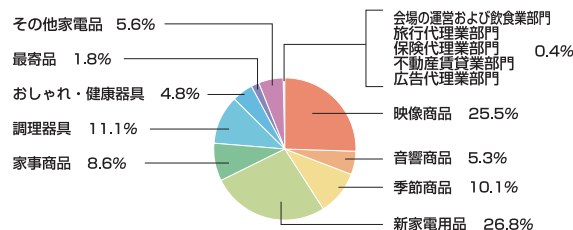
当期の営業状況 一商品の動向一

部門別の売上高は、家電品販売業部門では売上高4,992億58百万円（前期比0.6%増）となり、その内訳といたしまして映像商品が1,277億58百万円（同5.7%増）、音響商品が267億71百万円（同7.7%増）、季節商品が504億87百万円（同11.2%減）、新家電用品が1,345億88百万円（同1.8%減）、家事商品が429億32百万円（同5.0%増）、調理器具が557億56百万円（同1.0%増）、おしゃれ・健康器具が239億49百万円（同2.0%増）、最寄品が90億55百万円（同6.6%減）、その他家電品が279億58百万円（同2.8%増）となりました。

また、広告代理業部門、会場の運営及び飲食業部門およびその他部門を合計した売上高は20億77百万円（同11.7%増）となりました。

各商品・部門の売上状況と構成比

映像商品	= 127,758 (単位は百万円)	105.7% (前年同期比)
音響商品	= 26,771	107.7%
季節商品	= 50,487	88.8%
新家電用品	= 134,588	98.2%
家事商品	= 42,932	105.0%
調理器具	= 55,756	101.0%
おしゃれ・健康器具	= 23,949	102.0%
最寄品	= 9,055	93.4%
その他	= 27,958	102.8%
会場の運営および飲食業部門	= 539	94.6%
旅行代理業部門	= 72	81.3%
保険代理業部門	= 38	147.1%
不動産賃貸業部門	= 1,383	117.8%
広告代理業部門	= 43	—



決算報告(単体)

【貸借対照表】

(単位：百万円)

資産の部	第43期	第44期
	(平成18年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
流動資産	115,554	120,805
現金及び預金	22,449	17,541
受取手形	262	203
売掛金	10,416	12,550
商品	72,158	78,645
貯蔵品	90	117
前渡金	73	49
前払費用	1,602	1,736
未収入金	6,092	6,340
繰延税金資産	1,363	1,242
預け金	—	2,228
その他	1,127	221
貸倒引当金	△ 83	△ 71
固定資産	92,458	89,926
有形固定資産	60,033	57,936
建物	40,342	38,171
構築物	2,319	2,188
機械及び装置	603	517
車両運搬具	2	1
器具及び備品	1,957	1,818
土地	13,865	14,980
建設仮勘定	942	258
無形固定資産	1,014	943
借地権	702	669
商標権	15	16
電話加入権	149	149
ソフトウェア	147	108
投資その他の資産	31,409	31,046
投資有価証券	1,432	1,336
関係会社株式	678	678
長期貸付金	168	159
関係会社長期貸付金	192	76
長期前払費用	2,806	2,862
長期差入保証金	22,648	21,896
繰延税金資産	2,324	3,034
その他	1,204	1,002
貸倒引当金	△ 46	△ 0
資産合計	208,013	210,731

(単位：百万円)

負債の部	第43期	第44期
	(平成18年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
流動負債	86,438	85,695
買掛金	45,094	43,492
1年以内返済予定長期借入金	27,514	28,074
1年以内償還予定の社債	200	100
未払金	295	1,298
未払費用	7,606	7,712
未払法人税等	1,698	895
未払事業所税	238	237
未払消費税等	135	161
前受金	3,372	3,095
預り金	124	506
前受収益	86	89
その他	70	31
固定負債	59,203	61,462
社債	100	—
新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	49,646	51,294
ポイント引当金	2,378	3,037
役員退職慰労引当金	193	208
その他	885	923
負債合計	145,642	147,158

資本の部

資本金	18,916	—
資本剰余金	20,940	—
資本準備金	20,940	—
利益剰余金	22,390	—
利益準備金	670	—
任意積立金	—	—
別途積立金	24,000	—
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	△ 2,279	—
その他有価証券評価差額金	124	—
自己株式	△ 0	—
資本合計	62,371	—
負債資本合計	208,013	—

純資産の部

株主資本	—	63,507
資本金	—	18,916
資本剰余金	—	20,940
資本準備金	—	20,940
利益剰余金	—	23,651
利益準備金	—	670
その他利益剰余金	—	—
別途積立金	—	19,600
繰越利益剰余金	—	3,381
自己株式	—	△ 0
評価・換算差額等	—	66
その他有価証券評価差額金	—	66
純資産合計	—	63,573
負債純資産合計	—	210,731

【損益計算書】

(単位: 百万円)

経常損益の部	第43期	第44期
	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	497,369	500,656
売上原価	413,717	415,605
商品期首たな卸高	67,860	72,158
当期商品仕入高	418,260	422,288
合計	486,120	494,446
他勘定振替高	△ 244	△ 195
商品期末たな卸高	72,158	78,645
売上総利益	83,651	85,051
販売費及び一般管理費	87,965	90,614
販売手数料	3,162	3,341
運送費	6,017	6,335
広告宣伝費	10,771	10,643
販売促進費	6,107	7,104
給与手当	25,679	26,042
役員退職慰労引当金繰入額	21	18
水道光熱費	3,416	3,536
減価償却費	4,565	4,509
賃借料	13,300	14,021
その他	14,924	15,059
営業損失	4,313	5,563
営業外収益	12,084	11,427
受取利息	117	125
受取配当金	13	7
販促協賛金	11,569	11,061
その他	384	232
営業外費用	1,463	1,532
支払利息	1,197	1,311
社債利息	4	2
その他	261	218
経常利益	6,306	4,332
特別利益	1,408	67
貸倒引当金戻入額	28	57
投資有価証券売却益	455	—
投資有価証券清算益	13	—
固定資産売却益	886	—
預り保証金解約益	24	10
特別損失	9,787	1,026
投資有価証券評価損	3	—
固定資産売却損	434	—
固定資産除却損	402	96
減損損失	8,710	857
退店関連損失	141	4
解約保険損益修正損	94	—
建設協力金譲渡損	—	67
税引前当期純利益又は当期純損失(△)	△ 2,072	3,373
法人税、住民税及び事業税	2,722	2,016
過年度法人税等	229	—
法人税等調整額	△ 1,257	△ 545
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 3,766	1,903
前期繰越利益	1,739	—
中間配当額	252	—
当期末処理損失	2,279	—

【利益処分計算書】

(単位: 百万円)

	第43期
	(平成18年6月29日現在)
当期末処理損失	2,279
任意積立金取崩額(合計)	2,120
別途積立金取崩額	4,400
利益処分量	
配当金	389
次期繰越利益	1,731

1株あたりの株主配当金

16.50円

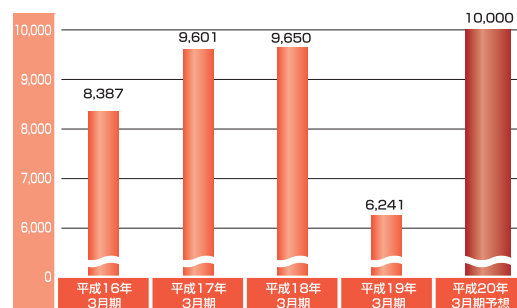
6.50円の間接配当を行っています。

長期展望に基づく新規大型店舗の出店

62億41百万円

当期中に実施いたしました設備投資の総額です。その内訳の主なものは、NEWいわき店をはじめとする15店舗の新設にかかる投資です。

●設備投資額 — 支払ベース — (単位: 百万円)



地球温暖化防止に配慮した 「省エネ家電普及キャンペーン」を実施！

省エネ製品の普及が地球温暖化を防ぐ

現在、世界規模で懸念されている地球温暖化の原因は、エネルギー消費の増大によって大気中のCO2が増加することにあります。家庭における消費電力量ウエイトは、エアコンと冷蔵庫を合わせて40%強。省エネ性能が飛躍的に進歩した最新機種の消費電力を10年前の機種と比べると、エアコンは約1/2、冷蔵庫は約1/3といわれています。

家電量販店である当社は、環境への負荷を低減する優れた省エネ製品を販売し、普及を図ることが環境保護への貢献であり、責務であると考えています。4月より、省エネ対象商品に買い替えされる際、割引を実施する「省エネ家電普及キャンペーン」を、全店舗にて行っています。

環境保護に取り組む当社の姿勢と活動

上記キャンペーンの一環として、お客様に省エネ効果を適切に伝達すべく、地球温暖化防止対策を特集した「コジマニュース」を店頭にて配布しています。省エネ効果があるうえ電気代も削減できる家電の使い方や、省エネ家電の選び方などをわかりやすく具体的に紹介。普段の生活の中でできる、地球温暖化を防ぐ数々の工夫を提案しています。

また、各店舗に商品を輸送するトラックの積載率を大幅に向上させることによって走行距離を減らし、CO2排出量の削減を心がけています。

今後も当社は積極的に環境保護に取り組み、お客様に身近な企業として暮らしに密着したエコライフを提言・啓発し、着実に実践してまいります。

コジマストアアドバイザー
生島 ヒロシ

滋賀県下に『NEW大津店』、 徳島県下に『NEW徳島店』、初出店！

昨年12月、滋賀県大津市に『NEW大津店』（売場面積1,520㎡）をオープンしました。ワンフロア形式の中型店舗です。また2月には、徳島県板野郡北島町に『NEW徳島店』（売場面積3,600㎡）をオープン。「コジマソフト」を併設し、大型駐車場も完備しています。『NEW大津店』『NEW徳島店』ともに、それぞれの県における初出店を果たしました。

なお、『NEWいわき店』（福島県）、『NEW盛岡店』（岩手県）なども含めて、今期は計15店舗を開業。「地域一番店の集合体」をスローガンに掲げて新規店舗展開を行っている当社は、着々と全国に販売網を拡充しています。



NEW徳島店



NEW盛岡店

価値ある新商品を、続々発売！

◆コジマ「フレッシュグレー2007」◆

新生活者向けインテリア家電、コジマ「フレッシュグレー2007」（51アイテム）の販売を1月より開始。デザイン・機能面を重視しつつ低価格を実現し、好評を得て11世代目となりました。



◆脱臭用光触媒シート「ZERO SHEET」◆

ニオイ物質を太陽光で分解する光触媒を応用。冷蔵庫などの閉じた空間で威力を発揮する、再利用可能な、環境に優しい脱臭剤です。



追悼

株式会社コジマ 創業者 名誉会長

小島 勝平

平成19年4月24日、当社創業者である小島勝平が逝去いたしました（行年71歳）。

5月17日、アピアに於いて社葬を執り行いました。

故 小島 勝平 名誉会長の略歴

- 昭和11年1月28日 栃木県宇都宮市に生まれる。
- 昭和29年3月 県立宇都宮商業高等学校卒業。
- 昭和30年4月 小島電気商会創業。
- 昭和38年8月 株式会社小島電機を設立。専務取締役役に就任。
- 昭和58年10月 株式会社アピア（現・株式会社コジマエージェンシー）代表取締役社長に就任。
- 昭和60年7月 株式会社小島電機の代表取締役社長に就任。
- 平成5年1月 商号を株式会社コジマに変更。
- 平成8年9月 東京証券取引所市場第2部に株式上場。
- 平成10年3月 年間売上高3,000億円を達成。家電小売業界売上高第1位に。
- 平成10年9月 東京証券取引所市場第1部に株式上場。
- 平成13年1月 国内専門店初世界小売業トップ100にランキング。
- 平成13年3月 国内専門店初年間売上高5,000億円を達成。4期連続売上高業界第1位に。
- 平成14年4月 株式会社コジマ代表取締役会長に就任。
- 平成15年7月 株式会社コジマ名誉会長に就任。
- 平成19年4月24日 死去。71歳。

眞は低く
志は高く
謙
高



会社概要 (平成19年5月31日現在)

商号	株式会社コジマ Kojima Co., Ltd.
本社	〒320-8528 栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
電話番号	(028)621-0001(大代表)
ホームページ	http://www.kojima.net
創業	昭和30年4月
設立	昭和38年8月
代表取締役社長	小島 章利
資本金	189億1,664万円
従業員数	4,868名
取引銀行	足利銀行、みずほ銀行、三井住友銀行 三菱東京UFJ銀行、栃木銀行、りそな銀行 常陽銀行、群馬銀行、横浜銀行、 第四銀行、東邦銀行、殖産銀行、 秋田銀行、大東銀行、みずほ信託銀行 住友信託銀行、三菱UFJ信託銀行

取締役および監査役(平成19年6月28日現在)

代表取締役社長	小島 章利
取締役副社長	大垣 悦男
取締役兼専務執行役員 人事本部長	加藤 孝幸
取締役兼専務執行役員 総務本部長	森 真貴
取締役兼専務執行役員 営業本部長	佐藤 元彦
取締役兼専務執行役員 経営企画室長	寺崎 悦男
取締役兼専務執行役員 商品本部長	山元 栄三
取締役	石川 英男
取締役兼執行役員 情報システム本部長	上山 昭夫
常勤監査役	秋元 孝則
監査役	平山 孝一
監査役	相澤 光江

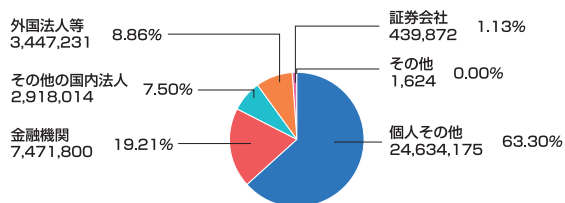
株主メモ

(1) 決算期	毎年3月31日
(2) 基準日	毎年3月31日(そのほか臨時に必要があるときは、あらかじめ公告いたします。)
(3) 期末配当支払株主確定日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合は、取締役会の決議により、9月30日現在の株主に対し、お支払いいたします。)
(4) 定時株主總會	毎年6月
(5) 単元株式数	100株
(6) 株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物の送付先 電話お問い合わせ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀1丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店(プラネットブースを除く)
(7) 公告掲載紙	日本経済新聞
(8) 株主優待制度	毎年3月31日現在の株主に対し、以下の内容にてご優待いたします。
	株主ご優待券
	①贈呈基準
	所有株式数 贈呈枚数
	100株以上 500円券×2枚
	500株以上 500円券×6枚
	1,000株以上 500円券×10枚
	3,000株以上 500円券×30枚
	5,000株以上 500円券×40枚
	②利用方法
	5,000円以上のお買上(限定商品を除く)につき5,000円毎に1枚をご利用いただけます。
	③有効期限
	翌年6月30日まで有効
	④取扱店舗
	当社全店舗および通信販売でのご購入にご利用いただけます。
(9) 決算情報に関するご案内	当社の決算情報およびIR情報は、当社のホームページに掲載しておりますので、ご案内いたします。 当社のホームページアドレスは次のとおりです。 http://www.kojima.net

株式情報 (平成19年3月31日現在)

発行可能株式総数	97,200,000株
発行済み株式の総数	38,912,716株
単元株式数	100株
自己株式数	524株
株主総数	16,862名

●所有者別株式分布状況

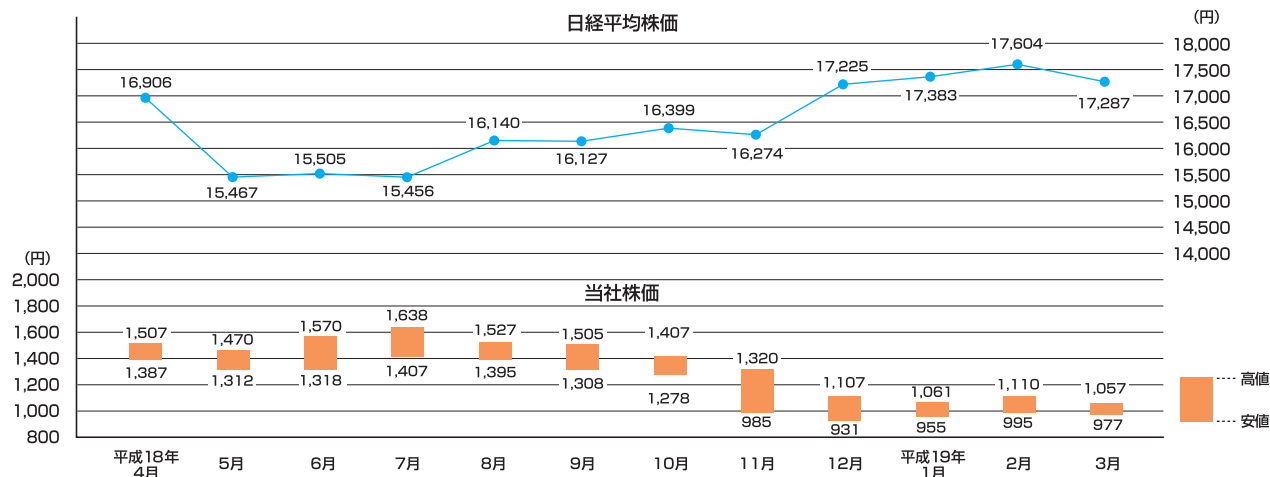


大株主 (上位10名)

順位	株主名	所有株式数(株)	出資比率 (%)
1	小島 勝平	2,502,100	6.43
2	小島 章利	2,470,036	6.34
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,360,900	6.06
4	有限会社ケーケーワイ	2,030,400	5.21
5	小島 金平	1,935,456	4.97
6	小島 三子	1,932,000	4.96
7	小島 由三	1,770,000	4.54
8	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,191,100	3.06
9	株式会社足利銀行	1,171,800	3.01
10	寺崎 佳子	980,000	2.51

●株価の推移 (東京証券取引所)

平成18年4月～平成19年3月



店舗一覧 (平成19年6月30日現在)

北海道	福島県	NEW佐野店	NEW鳩ヶ谷店	NEW井草店	新潟県	愛知県	NEWあべの店	愛媛県
札幌本店	方木田店	NEW真岡店	NEW越谷店	NEW用賀店	燕三条店	NEW熱田店	NEW高槻店	NEW松山店
澄川店	NEW白河店	コジヤ食品みどり野店	NEW熊谷店	NEW府中店	長岡店	NEW豊橋店	NEW大東店	高知県
白石本通店	NEW郡山店	群馬県	NEW新座店	NEW若林店	NEW新潟店	NEW岡崎店	NEW寝屋川店	NEW高知インター店
平岡店	NEW会津若松店	群馬県	NEW上尾 春日店	NEW志村店	NEW上越店	NEW瀬戸店	兵庫県	
五稜郭東	NEWいわき店	太田店	NEW加須店	NEW町屋店	山梨県	NEW日進店	NEW垂水店	福岡県
NEW手稲店	NEW福島店	藤岡店	NEW春日部店	NEW加平店	NEW甲府	NEW一宮店	NEW名谷店	NEW福岡空港店
青森県	茨城県	NEW高崎店	千葉県	NEW西新井店	NEW甲府ハイパス店	NEW有松インター店	NEW大開店	NEW八幡店
八戸店	石岡店	NEW日吉店	木更津店	NEW新小岩店	NEW清洲東インター店	NEW清洲東インター店	NEW大開店	NEW福岡春日店
NEW青森	土浦店	NEW前橋大友店	佐倉店	NEW三鷹店	NEW鳴海店	NEW鳴海店	NEW手柄店	NEW福岡西店
NEW弘前店	牛久店	NEW館林	成田店	NEW池上店	NEW砂田橋店	NEW砂田橋店	NEW鳴尾店	NEW福岡西店
岩手県	守谷店	NEW大泉	NEW花見川店	NEW善福寺店	石川県	三重県	NEW芦屋店	NEW小倉東インター店
花巻店	学園都市店	NEW桐生店	NEW花見川店	NEW葛飾店	NEW金沢駅西店	NEW四日市店	NEW南武庫之荘店	佐賀県
NEW盛岡店	NEW下館店	NEW伊勢崎店	NEW千葉中央店	神奈川県	福井県		NEW奈良店	NEW鳥栖店
宮城県	NEW日立南店	埼玉県	NEW霧張インター店	港北インター店	NEW福井店	滋賀県	NEW香芝店	長崎県
仙台店	NEW古河店	東松山店	NEW君津店	横浜店	富山県	NEW大津店	NEW奈良店	NEW長崎店
NEW多賀城店	NEW水戸店	川越インター店	NEWユーカリが丘店	伊勢原店	富山店	京都府	和歌山県	熊本県
名取店	栃木県	狭山店	NEW柏店	NEW新杉田店	NEW西富山店	NEW伏見店	NEW野崎店	NEW熊本店
石巻西店	県北店	鴻巣店	NEW松戸店	NEW青葉台店	長野県	NEW桂大橋店	岡山県	NEW熊本インター店
愛宕橋店	烏山店	NEW深作店	NEW船橋	NEW厚木栄町店	NEW長野店	NEW高野店	NEW倉敷店	大分県
NEW泉中央店	今市店	指扇店	NEW習志野店	NEW藤沢店	NEW松本店	大阪府	NEW岡山店	NEW大分店
NEW大崎店	黒磯店	蓮田店	東京都	NEW小田原店	岐阜県	NEW門真店	広島県	鹿児島県
秋田県	矢板店	幸手店	足立店	NEW海老名店	NEW西岐阜店	NEW和泉店	NEW宇品店	NEW谷山店
NEW卸団地店	光陽台店	東所沢店	青梅店	NEW平間店	静岡県	NEW緑地公園店	NEW福山店	NEW与次郎店
山形県	NEW駒生店	NEW和光店	昭島店	NEW横浜日吉店	NEW静岡店	NEW松原店	徳島県	沖縄県
山形店	氏家店	南越谷店	上板橋店	NEW横ヶ谷店	NEW浜松店	NEW箕面店	NEW徳島店	NEW那覇店
米沢店	大田原店	NEW大宮店	多摩店	NEW横須賀店	NEW東浜松店	NEW茨木店	香川県	
NEW三川店	NEW鹿沼店	NEW所沢西店	小平店	NEW相模原店	NEW静岡有明店	NEW東大阪店	NEW高松店	
	NEW足利店	NEW川口店	高島平店	NEW座間店	NEW沼津店	NEW堺店		
	NEW東店	NEW久喜	NEW豊玉店	NEW平塚店	NEW富士店	NEW生野店		
	NEW東店	NEW上福岡店	NEW東久留米店	NEW塚本店		NEW新旭店		
	NEW栃木店	NEW与野店	NEW江戸川店	NEW横浜大口店		NEWりんくう羽倉崎店		
	NEW宇都宮南店	NEW坂戸店	NEW八王子店					
	NEW小山店	NEW浦和店	NEW東大和店					

平成19年4月から平成20年3月までの新規店舗開店予定

上期にはNEW水戸店(茨城県)など6店舗を出店。また下期には12店舗と、通期計18店舗の出店を計画しております。

